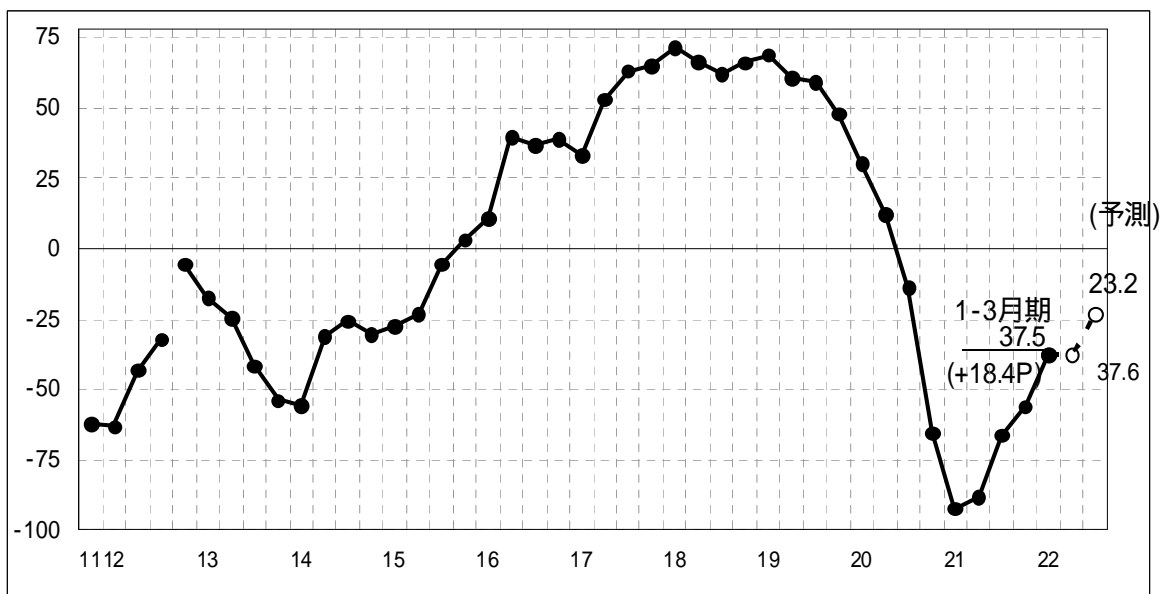


# 「中部地域の景況感の現状(1～3月期)と見通し(7～9月期まで)」

〔今回のポイント〕

中部地域の景況判断



1～3月期の中部地域の景況判断(「良い」-「悪い」社数構成比)は、4期連続での改善(前期比18.4ポイント改善して 37.5)となった。持ち直しのテンポが早まっている。

持ち直しのテンポを分野別に見ると、業績判断や設備投資計画判断で比較的順調ながら、製造業における機械設備水準判断や、雇用判断で悪化ないし鈍化した。

先行きについては、持ち直しのテンポが来期に一旦足踏みし、来々期には再上昇の見通しとなっている。個人消費の動向や米国経済の先行きに加えて、為替変動、景気対策の効果、設備投資の動向、デフレ傾向などへの根強い不安と期待が複雑に影響しているとみられる。

〔調査の概要〕

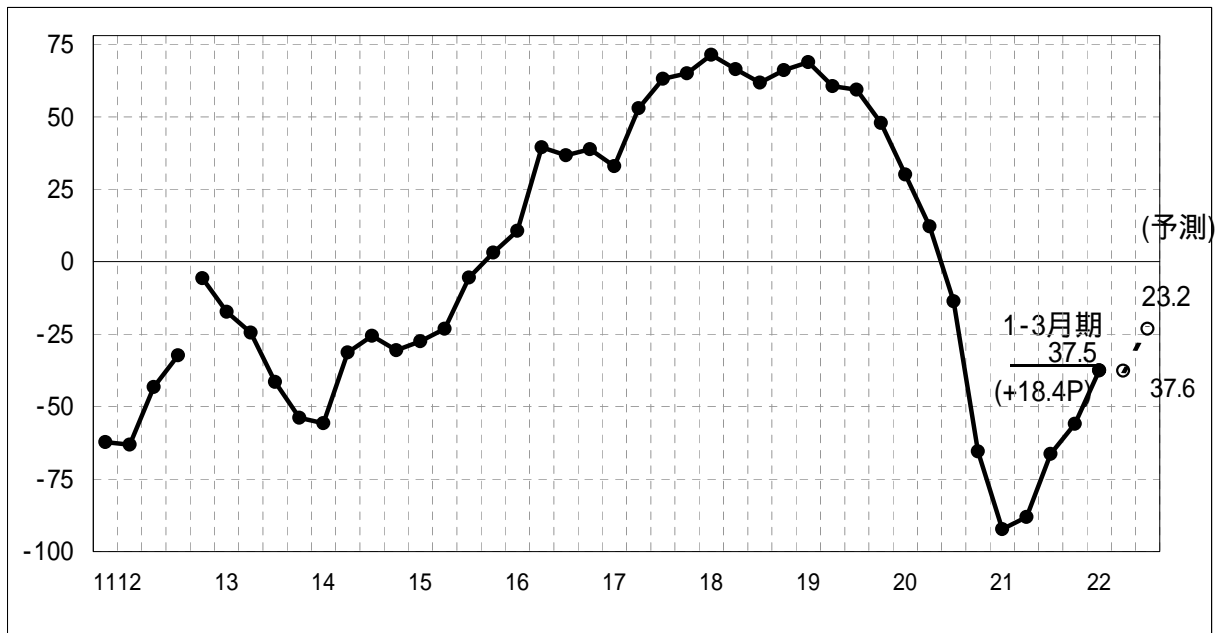
調査時期：平成22年2月18日～3月9日

回答：293社(回答率42.2%)

対象：法人会員695社(中部5県:愛知・岐阜・三重・静岡・長野)

# (1)中部地域の景況判断

(現況判断・見通し : 「良い」 - 「悪い」)



[現状] 景況感は、4期連続での改善(前期比18.4ポイント改善して 37.5)となった。持ち直しのテンポが早まっている。

[今後] 先行きについては、持ち直しのテンポが来期に一旦足踏みし、来々期には再上昇の見通しとなっている。

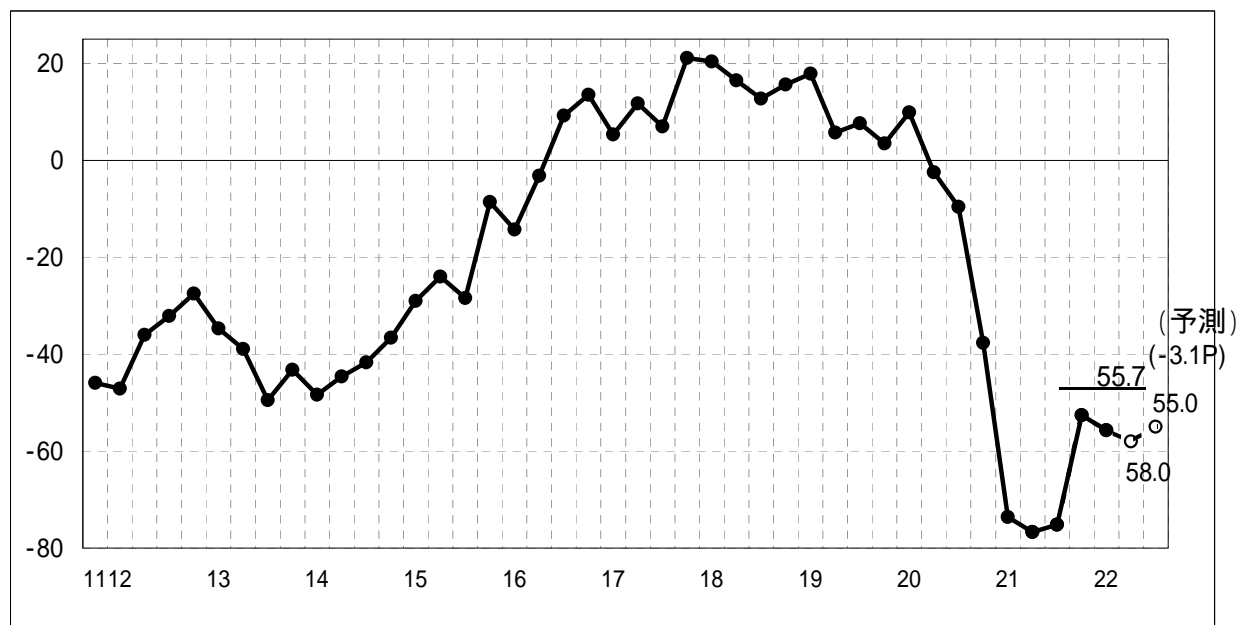
## 【景況判断(D.I.)の内訳】

	1 : 悪い	2 : さほど良くない	3 : 良い	D.I. (良い-悪い)
[12月]	57.5%	40.9%	1.6%	55.9
[今回]	38.9%	59.7%	1.4%	37.5

18.4p

## (2)機械設備水準判断(製造業)

(現況判断・見通し：「不足」 - 「過剰」)



[現状] 製造業における機械設備水準判断は、前期比3.1ポイント悪化して55.7と3期ぶりの悪化となった。過去の最低水準(平成13年第 四半期 49.5)を下回る水準での悪化であり、過剰感の強い状況が続いている。

[今後] 先行きについては、来期、来々期にかけて横ばい、過剰感の解消には程遠い状況が続くものと見られている。

### 【機械設備水準判断(D.I.)の内訳】

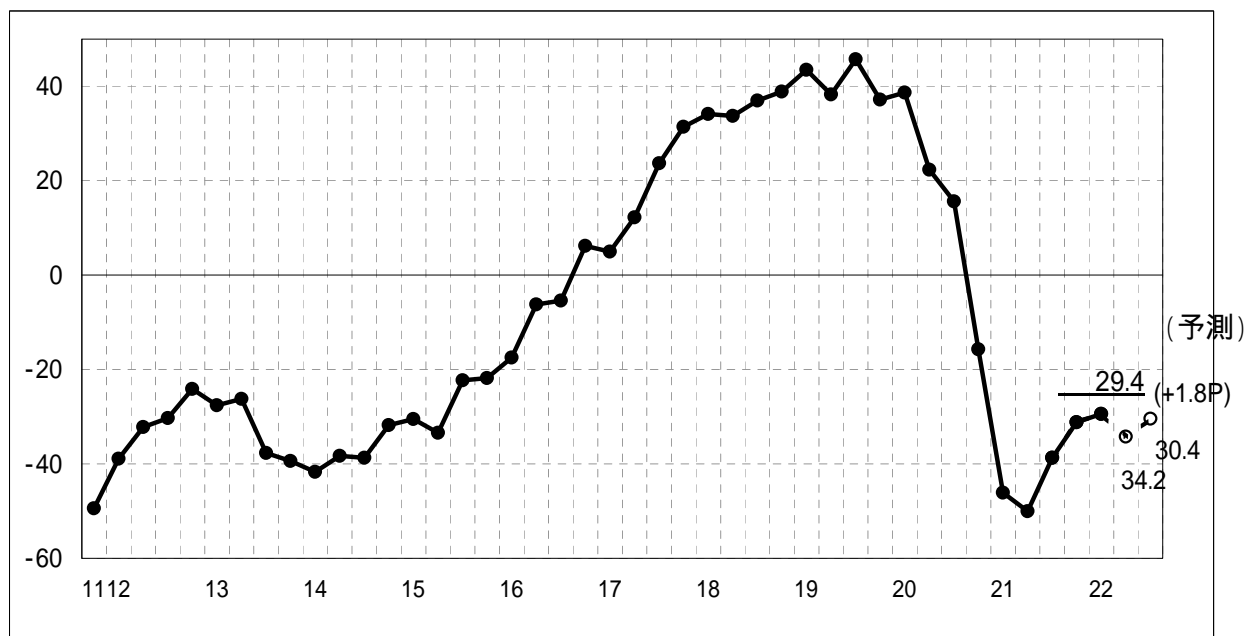
	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)
[12月]	53.4%	45.8%	0.8%	52.6
[今回]	56.6%	42.5%	0.9%	55.7

← -3.1p

「過剰」とする企業が依然として半数を超える状況が続いている。

### (3)雇用判断

(現況判断・見通し：「不足」 - 「過剰」)



[現状] 雇用判断は、3期続けての改善(前期比1.8ポイント改善して 29.4)となった。しかし、回復のテンポは鈍化しており、過剰感の強い状況が続いている。

[今後] 先行きについては、来期、来々期にかけて横ばい、過剰感が解消するには時間が掛かると見られている。

#### 【雇用判断(D.I.)の内訳】

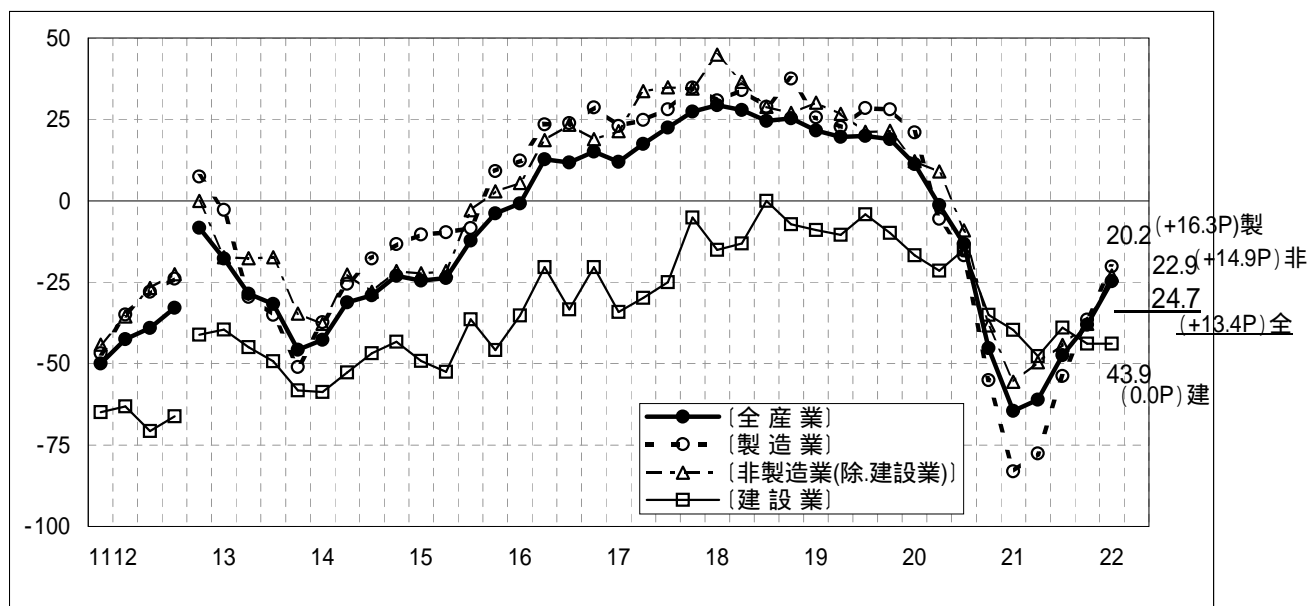
	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)
[12月]	37.0%	57.2%	5.8%	31.2
[今回]	35.3%	58.7%	5.9%	29.4

1.8p

「適正」とする企業が6割近くあるものの、「過剰」とする企業も3分の1を超えたままであり、過剰感は相当根強いものがある。

#### (4)業種別・業績判断

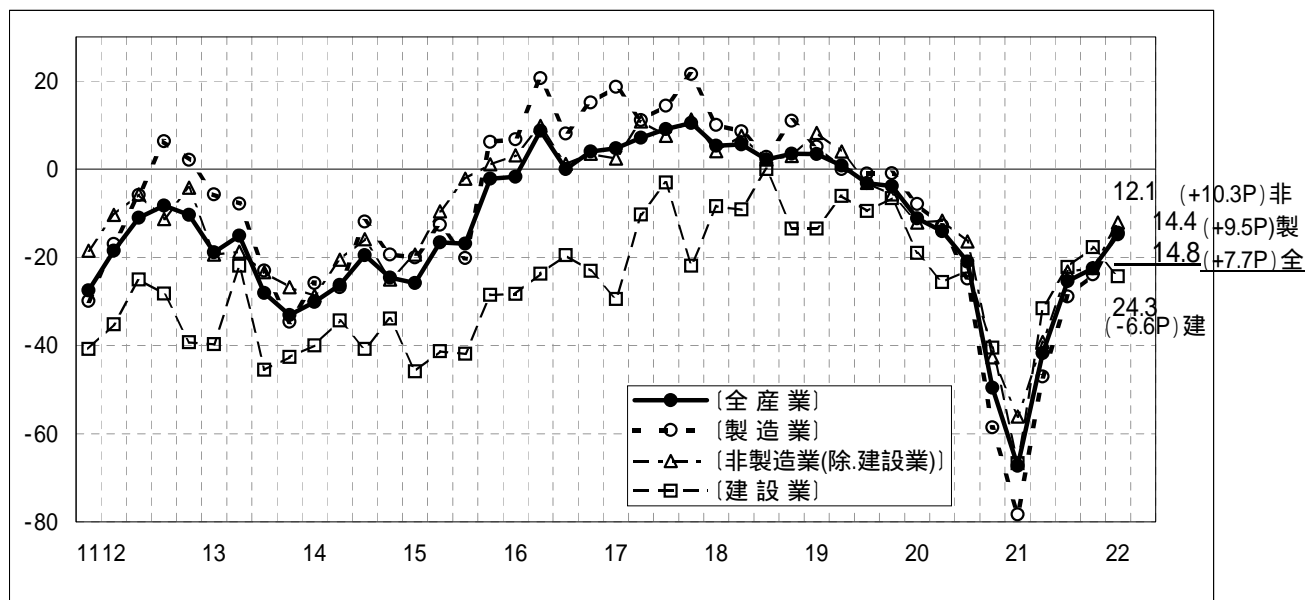
(現況判断:「良い」-「悪い」)



製造業、非製造業(除.建設業)は改善のテンポが早まっており、全体としての業績判断の改善の動きが続いている。しかしながら、建設業については、底を這う厳しい状況が続いている。

#### (5)業種別・設備投資計画判断

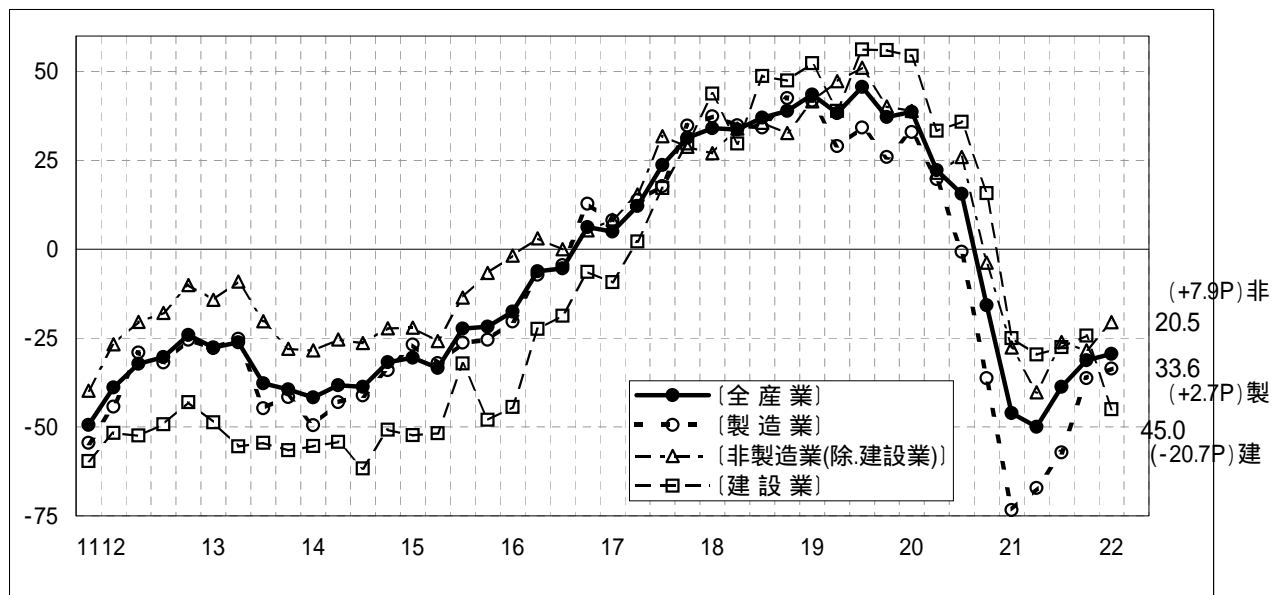
(現況判断:「積増し」-「縮小・繰り延べ」)



製造業、非製造業(除.建設業)は、設備投資計画判断については、水面下ながらも改善の動きが続いている。建設業は、再び悪化した。

## (6)業種別・雇用判断

(現況判断:「不足」-「过剩」)

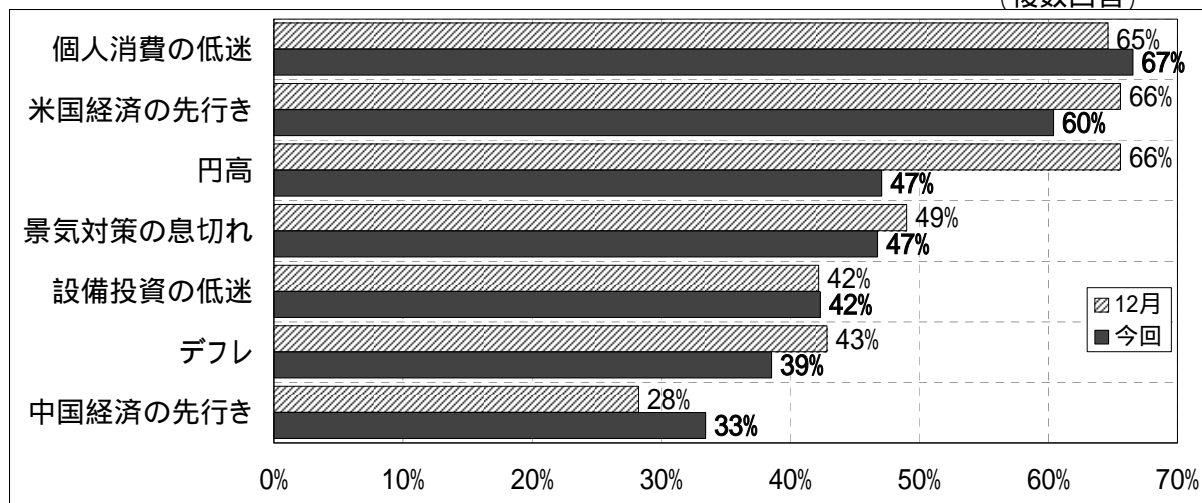


製造業は4期連続での改善ながらも前期の急回復からは足踏みとなった。  
 非製造業(除.建設業)は前回の悪化から改善に転じた。

建設業は再び悪化し、リーマンショック以降の最低の水準を下回った。

### (7)景気の先行き不安要因

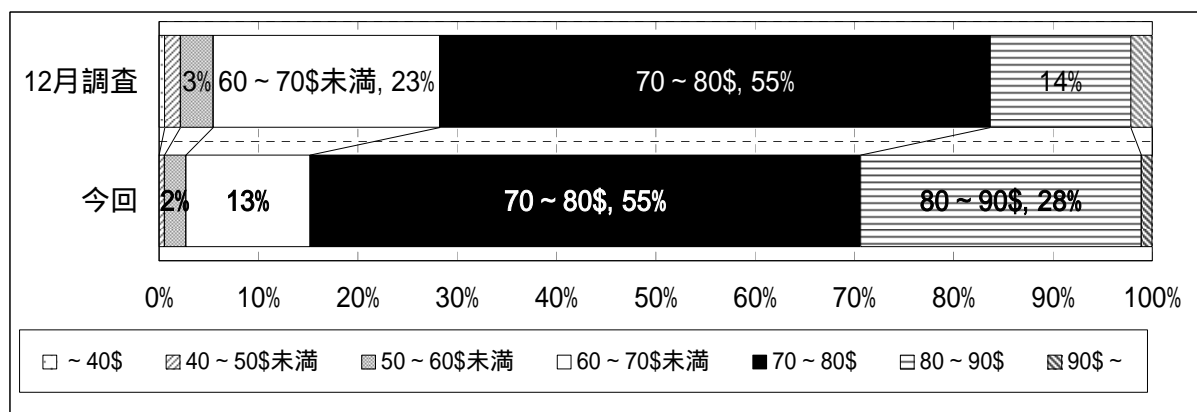
(複数回答)



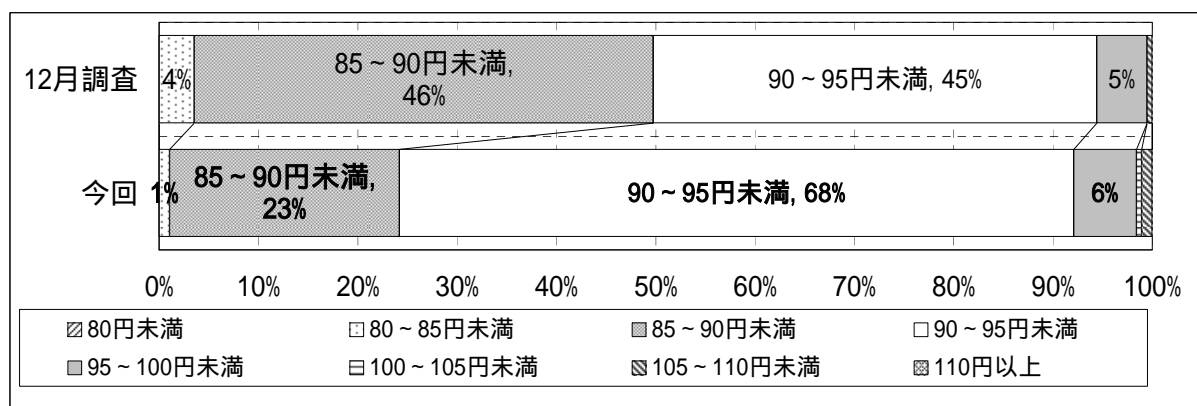
### (8)22年度上期の業績予想の前提

(12月調査は、21年度下期について)

#### 原油価格(通関(CIF))

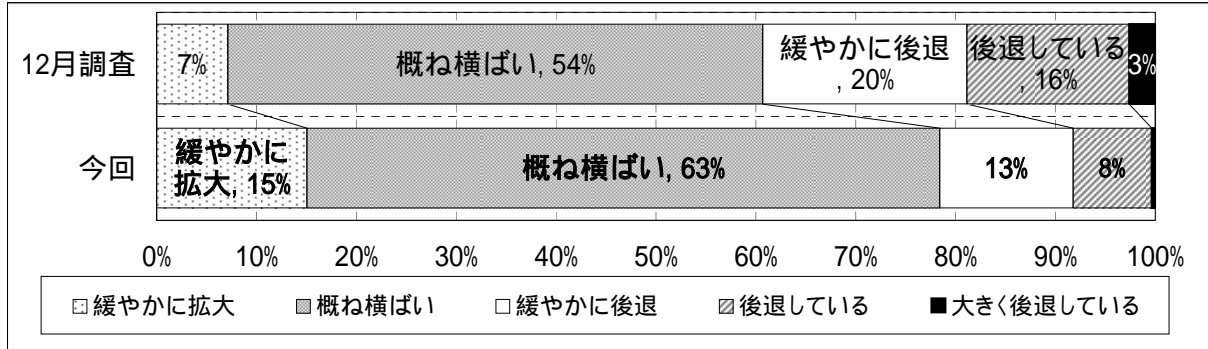


#### 対ドル・円レート(銀行間直物)



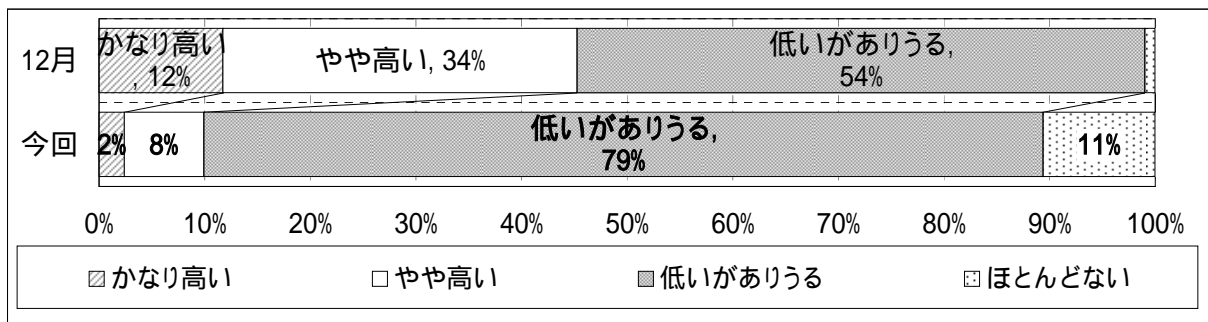
## 日本経済の現状認識と経済政策について

### 1. 日本経済の現状認識について 景気現状について



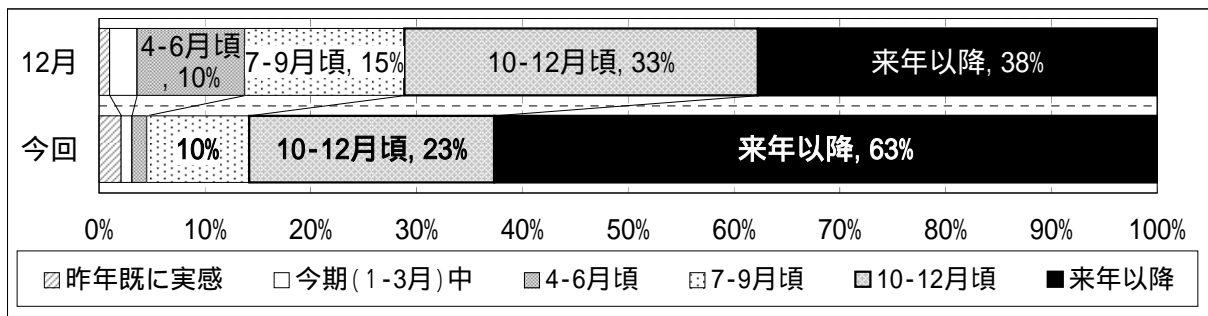
緩やかに拡大とする見方が増加し、後退(緩やか～大きく)しているとする見方が2割程度にまで減少するなど、景気の持ち直し感が広がっている。

### 日本経済が二番底に陥る可能性について



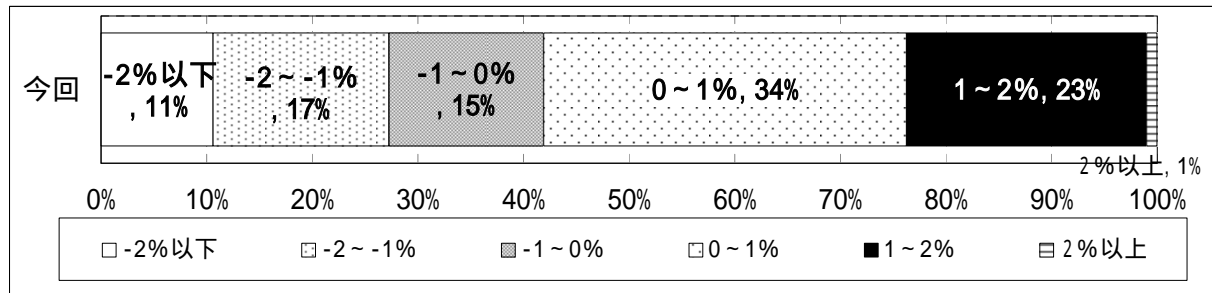
「かなり高い」、「やや高い」を合わせて10%にまで減少したように、二番底に陥るとする見方は薄らぎつつある。

### 景気回復を実感できる時期について

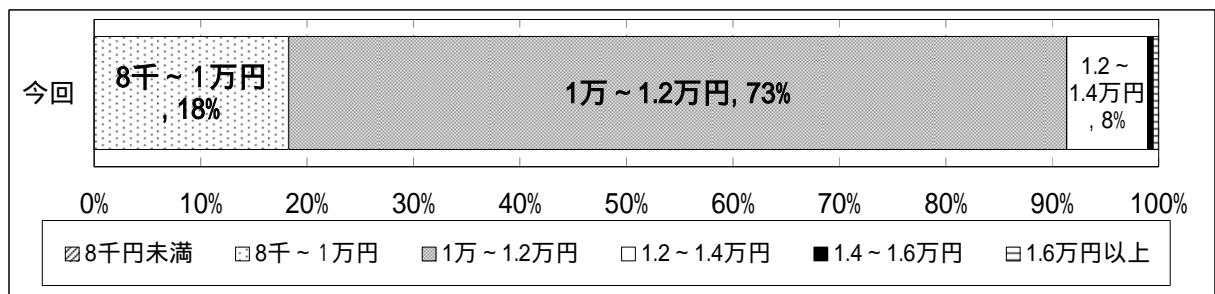


来年以降と見る企業が6割を超えるなど、回復を実感できるまでには相当の時間を要する見込みである。

## 平成22年度の経済成長率(GDP)見通しについて



## 日経平均株価の見通しについて(22年末)

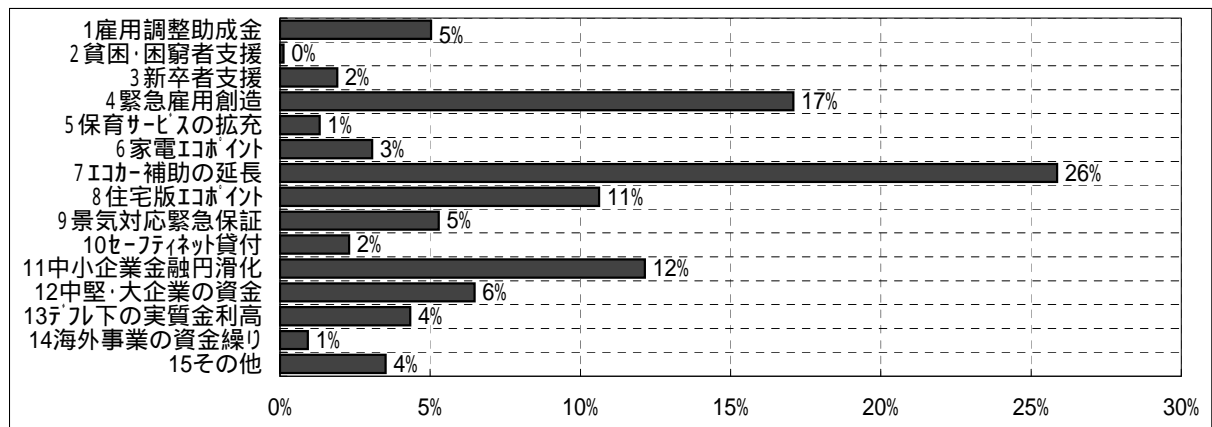


年末において、1万円を維持するとする見方が8割を超えてきたが、1万2千円を超えていくとの見方は、1割未満にとどまっている。

## 2. 今後の経済政策について

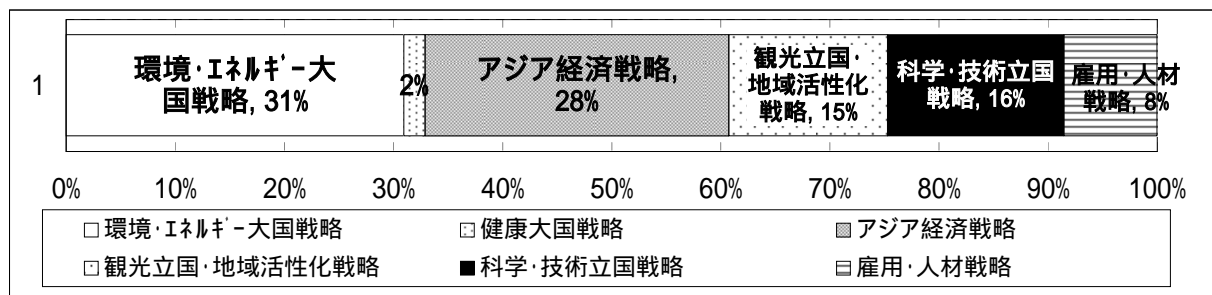
(単一回答)

### (1) 政府の緊急経済対策(12月8日)についての期待



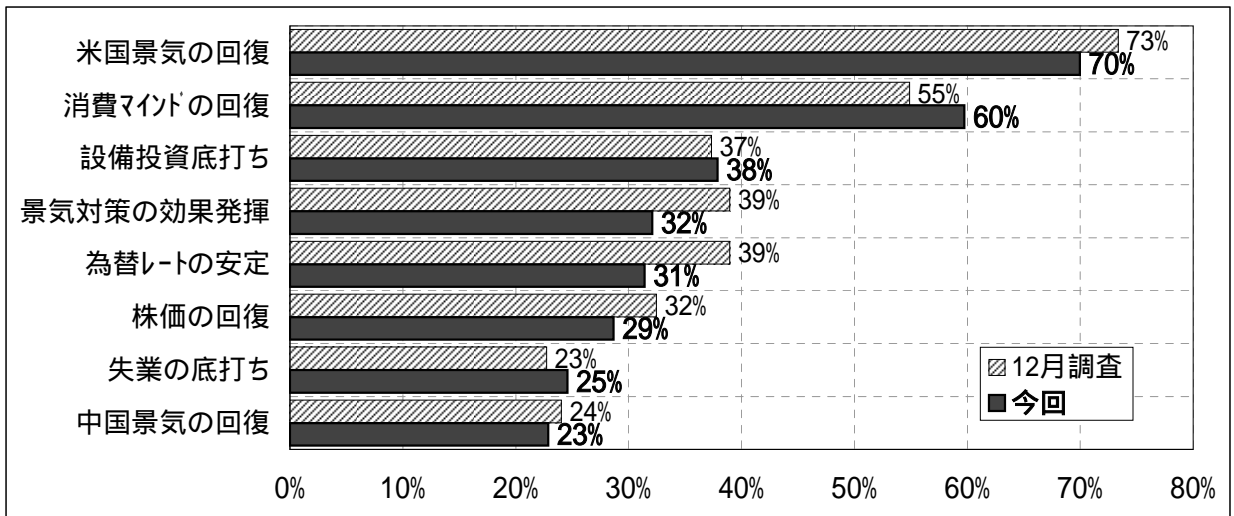
エコカー補助の延長や、緊急雇用創造の充実への期待が大きい。

### (2) 『新成長戦略』の基本方針に示された戦略分野についての期待



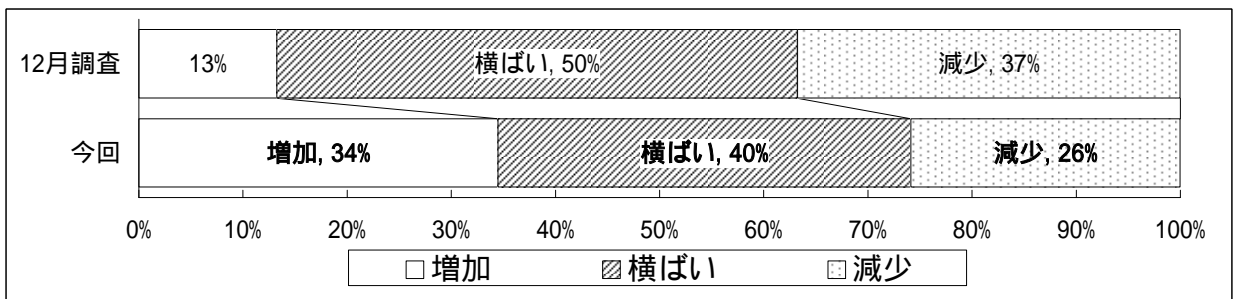
## 景気回復の芽として期待すること

### 景気回復の芽として期待すること

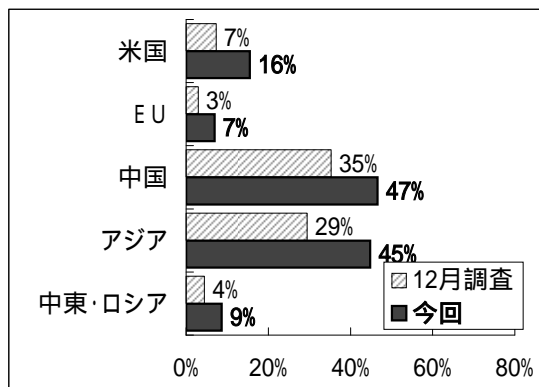


米国景気の回復への期待が最も高い状況は変わらないが、消費マインドの回復への期待が大きくなっている。一方で、景気対策の効果発揮や、為替レートの安定への期待感が小さくなっている。

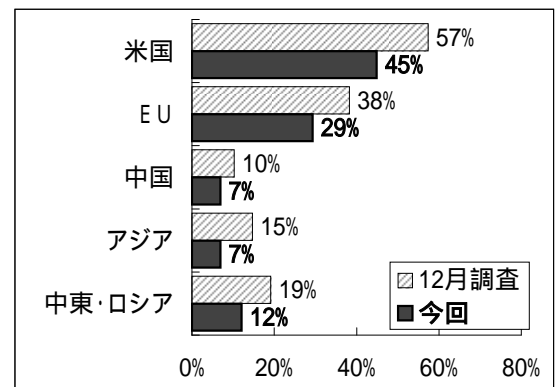
### (輸出をされている企業の方へ) 貴社の輸出の増減について



### 輸出の増加地域



### 輸出の減少地域



中国・アジア向けについては、「増加している」とする企業が一段と増え、半数程度にまで拡大している。「減少している」とする企業は減ってきているが、米国・EU向けについては、依然、「減少している」とする企業が多い状況が続いている。